
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 713 号 平成 16 年 11 月 22 日発行

も く じ

トピックス	1
地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人集会 - を開催 松浦・社会文教委員長が厚生労働省の社会・援護局長に面談要望	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	5
全国市長会からのお知らせ	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6

トピックス

地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人

集会 - を開催

本会はじめ地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、11月17日(水)日本武道館において、「地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人集会 - 」を開催し、9,000名を超える全国の地方自治関係者が参集した。

大会では、全国知事会会長の梶原・岐阜県知事の主催者代表あいさつ後、全国都道府県議会議長会会長の上田・富山県議会議長が議長となり、大会を進行した。

次に、本会会長の山出・金沢市長が、「地方交付税による確実な財源措置、補助率カット等の理念なき負担転嫁の排除、補助金廃止と税源移譲の一体的実施、地方自治への関与・規制の撤廃」について、国に対し強く訴えていくことを決意表明した後、来賓の小泉・内閣総理大臣(山崎・官房副長官代読)、麻生・総務大臣からそれぞれあいさつがあった。

引き続き、「地方分権改革の推進に関する緊急決議」及び「地方分権推進連盟」の設立を決定するとともに、大会終了後、地方六団体会長及び各都道府県代表者が、それぞれ要請活動を行った。

地方六団体会長は細田・内閣官房長官、武部・自由民主党幹事長並びに久間・自由民主党総務会長に対し面談の上要請を行うとともに、各都道府県代表者は地元選出国會議員に対し要請活動を行った。

なお、大会には、来賓として麻生・総務大臣、山崎・官房副長官、今井・総務副大臣、松本・総務大臣政務官のほか多数の国會議員（276名・代理を含む）の出席を得た。

（「地方分権改革の推進に関する緊急決議」及び「地方分権推進連盟規約」は、本会HP参照）

[総務部]

松浦・社会文教委員長が厚生労働省の社会・援護局長に面談要望

松浦・社会文教委員長は、11月16日（火）自民党厚生労働部会が生活保護費負担金に係る国庫補助率を現行の4分の3から2分の1へ引き下げることなどを内容とする決議を行ったこと等を受けて、直ちに厚生労働省の社会・援護局長及び保護課長に面会し、現行の国庫補助率を堅持するよう強く要請を行った。

また、社会文教委員会の各委員市長は、地元選出国會議員等に対し、面談又は電話等により、個別に同趣旨の要請を行った。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 11月15日 - 11月21日

11月16日（火）

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を全国都市会館において開催。光武・佐世保市長（全国基地協議会会長）、西村・小松市長（防衛施設周辺整備全国協議会会長）あいさつ後、総務省の固定資産税課長並びに防衛施設庁の総括施設調査官から平成17年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取。

次いで、事務報告の後、「平成17年度基地交付金関係予算の確保に関する要望（案）」、「平成17年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」及び「平成17年度基地関係予算対策実施要領（案）」について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、平成17年度両協議会分担金について協議し、平成16年度と同様の算出方法で徴収することとした。

引き続き、内閣官房の内閣審議官から国民保護法について説明を聴取、意見交換。会議終了後、正副会長は、上記要望の実現に向け、財務省の宮内・主計官、総務省の香山・事務次官、防衛庁の今津・副長官、防衛施設庁の山中・長官、関係国會議員等を歴訪し、要請を行った。

[社会文教部]

11月19日(金)

「税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム・三位一体改革推進ワーキンググループ合同会議」を全国都市会館にて開催。政府・与党の協議において「三位一体の改革に関する基本的枠組み」が合意されるなど、三位一体改革の動きが終盤を迎えていることから、事務局から関係資料に基づいて経過報告を聴取、意見交換。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 11月22日 - 11月28日

11月22日(月) 11:00

米国市長会会長のドナルド・プラスケリック・アクロン市長 (Mr. Donald L. Plusquellic, Mayor of Akron, Ohio) が本会事務総長を表敬。

[調査広報部]

11月23日(火)

第7次中国日本友好協会代表団(団長: 王秀雲・同協会副秘書長)一行5人が来日。本会が同協会との友好交流事業の一環として招聘した。一行は11月23日(火)から10日間にわたり滞在、自治体国際化協会など関係団体を表敬訪問する他、赤崎・鹿児島市長、大瀨・石垣市長等を表敬。

[調査広報部]

11月24日(水) 8:30

「三位一体改革推進会議」を開催。三位一体改革の対応について協議を行う。

[財政部]

11月26日(金) 13:00

「自動車リサイクルに関する検討会の使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議」を開催。同日開催の「使用済み自動車リサイクル・適正処理関係者検討会」について対応協議を行う。

[経済部]

国の会議等の動き

11月15日(月)

「社会保障審議会介護保険部会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護

保険対策特別委員長)が出席。取りまとめに向けての議論を行った。

[社会文教部]

11月18日(木)

「**税制調査会第21回総会**」に本会から委員として佐竹・秋田市長が出席。答申(案)について審議を行った。

[財政部]

11月24日(水) 14:00

「**中央環境審議会総合政策部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席。第二次環境基本計画の進捗状況の第3回点検について協議を行う。

[社会文教部]

11月25日(木) 10:30

「**中央環境審議会循環型社会計画部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席。循環基本計画の進捗状況の第1回点検について協議を行う。

[社会文教部]

11月26日(金) 15:00

「**使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会**」(本会をはじめ地方三団体、関係省庁、自動車関係団体及び廃棄物関係団体をもって構成)に本会「自動車リサイクルに関する検討会」のメンバー等が出席。自動車リサイクル法の進捗状況及び法施行後の放置自動車処理のあり方等について意見交換を行う。

[経済部]

11月26日(金) 17:00

「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。これまでの議論の整理と今後の検討方針(案)<中間とりまとめ>について協議を行う。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月21日	静岡県湖西市	三上元	みかみはじめ	新任(12月6日就任)
11月21日	三重県伊賀市	今岡睦之	いまおかむつゆき	新任(11月21日就任)

11月28日	新潟県南魚沼市	井口一郎	いぐちいちろう	新任(11月28日就任 11月21日無投票)
11月28日	富山県砺波市	安念鉄夫	あんねんてつお	新任(11月28日就任 11月21日無投票)
11月28日	山梨県北杜市	白倉政司	しらくらまさし	新任(11月28日就任 11月21日無投票)
11月28日	静岡県焼津市	戸本隆雄		再選(11月21日無投票)
11月28日	愛知県知立市	本多正幸	ほんだまさゆき	新任(12月24日就任 11月21日無投票)
11月28日	島根県雲南市	速水雄一	はやみゆういち	新任(11月28日就任 11月21日無投票)
11月28日	愛媛県西条市	伊藤宏太郎	いとうこうたろう	新任(11月28日就任 11月21日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

【お詫びと訂正】

全国市長会週報(第712号平成16年11月15日発行)において誤りがございましたので、次のとおり訂正させていただきます。

関係の方々をはじめ、読者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

週報第712号10ページ

(誤) 東京都荒川区 西川 太一郎 にしかわ たいちろう

(正) 東京都荒川区 西川 太一郎 にしかわ たいいちろう

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
11月16日 茨城県つくば市 藤澤 順一

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

ペイオフ対策はお済みですか？

平成17年3月31日をもって、預金全額保護の特例措置が終了します。これにより、万が一、金融機関が破たんした場合、預金等のうち元本1,000万円を超える部分とその利息等が一部カットされることがあります。公金預金も例外ではあ

りません。

そのため、安全確実な決済手段として、金融機関の破たん時にも全額保護される預金「決済用預金」も創設されています。この預金は、無利息、要求払い(預金者の要求にしたがい、いつでも払戻しができること)、決済サービスを提供できること(引き落とし等ができる口座であること)のすべての条件を満たす必要があります(どの預金が決済用預金にあたるかについては、各金融機関にお尋ねください)。

預金等の保護には、金融機関が破綻しないことが一番重要であり、本会としてもこれまで、国に対して、金融機関の健全性の確保等について要望しておりますが、預金者としても預金制度の環境の変化に応じた対策が必要であることから、各都市におかれましても、公金預金のお取り扱いにつきまして、適切にご対応くださいますようお願いいたします。

(詳細は、本会HPメンバーズページ参照)

[財政部]

全国市長会 行事予定 11月15日~12月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月24日(水)	8:30	三位一体改革推進会議	正副会長室	財政部
11月24日(水)	10:20	平成16年度電子自治体推進研修会	仙台市	行政部
11月26日(金)	13:00	使用済自動車の不法投棄防止・原状回復班会議	全国都市会館402会議室	経済部
11月26日(金)	15:00	使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会	経済産業省別館846会議室	経済部
12月15日(水)	10:00	第3回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
12月15日(水)	13:00	第4回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成16年11月22日現在

= 735 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
